

(様式①)

## 事業計画書目次

[健康福祉局]

7款3項2目

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	全国健康福祉祭参加事業	29,836	29,836	32,316	32,316	△ 2,480	△ 2,480	
2	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	796	436	1,060	580	△ 264	△ 144	
3	敬老月間事業	7,721	7,721	7,147	7,147	574	574	
4	敬老特別乗車証交付事業	8,608,860	7,370,755	8,113,187	6,861,233	495,673	509,522	○
5	老人クラブ助成事業	333,420	180,519	333,420	180,694	0	△ 175	
6	高齢福祉推進諸費	7,119	7,087	9,011	8,978	△ 1,892	△ 1,891	
7	高齢者生きがいづくり事業	19,996	19,996	18,682	18,682	1,314	1,314	
8	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業	10,061	10,061	15,341	15,341	△ 5,280	△ 5,280	
9	中途障害者支援事業	490,192	333,159	472,100	332,692	18,092	467	
10	在宅要介護者訪問歯科健診事業	11,735	3,913	11,735	3,913	0	0	
11	在宅高齢者生活支援・虐待防止事業	141,848	141,031	5,788	5,788	136,060	135,243	
12	水道料金減免事業（要介護4又は5）	4,810	4,794	4,511	4,493	299	301	
13	訪問介護・訪問看護事業者支援事業	6,650	6,650	6,824	6,824	△ 174	△ 174	
14	訪問理美容サービス事業	14,795	14,795	12,321	12,321	2,474	2,474	
15	認知症支援事業	155,154	89,417	151,704	86,712	3,450	2,705	
16	高齢者ホームヘルプ事業	2,464	2,464	2,602	2,602	△ 138	△ 138	
17	高齢者見守り・安否確認支援事業	21,066	21,047	14,078	14,061	6,988	6,986	

18	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	500	△ 9,608	1,000	△ 9,108	△ 500	△ 500	
19	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業	1,408,740	0	2,733,392	0	△ 1,324,652	0	
20	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	581,615	0	1,304,990	0	△ 723,375	0	
21	生活支援ショートステイ事業	4,817	4,817	4,941	4,941	△ 124	△ 124	
22	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	43,381	1,895	46,180	16,353	△ 2,799	△ 14,458	
23	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	46,435	44,605	66,984	65,154	△ 20,549	△ 20,549	
24	地域密着型サービス事業所運営推進事業	6,444	6,064	7,153	6,773	△ 709	△ 709	
25	地域密着型サービス事業所等開設準備補助事業	253,186	0	259,459	0	△ 6,273	0	
26	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	0	2,000	0	0	0	
	計	12,213,641	8,291,454	13,637,926	7,678,490	△ 1,424,285	612,964	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	全国健康福祉祭参加事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	29,836	0	0	0	0	29,836
令和7年度	32,316	0	0	0	0	32,316
増▲減	▲2,480	0	0	0	0	▲2,480

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	37,486	35,446			32,316	32,316	32,316
	市債＋一般財源	37,486	35,446			32,316	32,316	32,316
決 算	事業費	29,596	27,268					
	市債＋一般財源	29,596	27,268					

事業概要 (アクティビティ)		全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市代表選手参加人数	単位	目標	259	206	202	180	180	180	180
	人	実績	179	158					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
大会出場を目指したことにより健康への影響があったと回答した割合	単位	目標	60	60	60	75	75	75	75
	%	実績	70.8	72.7					
事業目的		全国健康福祉祭を通じて、高齢者を中心とする市民の健康維持・増進、社会参加、生きがいを促進します。また、高齢者がこの大会に参加することを目標とすることで、地域づくりの担い手として生涯にわたり活躍し、健康で充実した「自分らしい暮らし」をデザインするきっかけとなることを目的としています。							
背景・課題		全国健康福祉祭（愛称を「ねんりんピック」という）とは、人生の年輪を重ね、豊かな知識と経験を積んだ、はつらつとした高齢者を中心とするスポーツ・文化・福祉などの総合的な祭典であり、毎年各都道府県で開催されています。							
根拠法令・方針決裁等		全国健康福祉祭開催要綱、横浜市全国健康福祉祭参加事業実施要綱							
根拠・データ等		全国健康福祉祭開催要綱							
事業スケジュール		令和5年度 愛媛大会 令和6年度 鳥取大会 令和7年度 岐阜大会 令和8年度 埼玉大会 令和9年度 未定 令和10年度 東京大会							
事業開始年度		昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市代表選手派遣事業	29,836	32,316	▲2,480	実績に伴う参加予想人数の減
	細事業合計		29,836	32,316	▲2,480	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	野澤 正美			正木 亮			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	796	0	360	0	0	436
令和7年度	1,060	0	480	0	0	580
増▲減	▲264	0	▲120	0	0	▲144

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,922	2,120			796	796	796
	市債＋一般財源	1,602	1,160			436	436	436
決 算	事業費	2,137	1,213					
	市債＋一般財源	2,137	663					

事業概要 (アクティビティ)		支給対象者に月額22,000円の福祉給付金を年4回（6・9・12・3月）に分け支給する。 （支給対象者の主な要件：①大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた在日外国人、②明治44年（1911年）4月2日から大正15年（1926年）4月1日までに生まれ、昭和36年4月1日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人）							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支給人数	単位	目標	11	8	4	3	3	3	3
	人	実績	7	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		国民年金法が適用除外となっている、大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた在日外国人高齢者及び長期海外在住の日本人高齢者に対して福祉給付金を支給し、その福祉の向上を図ります。							
背景・課題		給付対象者は高齢のため、年々対象者数が減少し、事業費の減少が続いています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱							
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成7年度より事業実施							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業	796	1,060	▲264	給付対象の減少による
	細事業合計		796	1,060	▲264	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鴨野 寿美夫	片寄 努

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	敬老月間事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,721	0	0	0	0	7,721
令和7年度	7,147	0	0	0	0	7,147
増▲減	574	0	0	0	0	574

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,147	7,147			8,088	8,593	8,868
	市債＋一般財源	7,147	7,147			8,088	8,593	8,868
決 算	事業費	6,541	5,963					
	市債＋一般財源	6,541	5,963					

事業概要 (アクティビティ)		高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるとともに高齢者福祉の意識の高揚を図るため、敬老の日を含む9月を敬老月間として、様々な行事を実施します。 1 区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） 2 長寿者祝品の贈呈（新規100歳、101歳以上高齢者） 3 市長による高齢者訪問							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新規100歳高齢者数	単位	目標	1,091	1,189	1,374	1,353	1,415	1,519	1,545
	人	実績	1,004	1,005					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康で生きがいのある日常生活を送っている (70歳以上)	単位	目標	79.0	79.5	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	79.9						
事業目的		100歳以上高齢者を対象に祝品の贈呈を実施するとともに、市内施設において65歳以上を対象に市民優待利用を実施することで、高齢者の生きがい・健康づくりを促進し、高齢者福祉の意識の高揚を図ります。							
背景・課題		横浜市における65歳以上の高齢者人口は増加し続け、令和22年には高齢化率が33.2%となり、「3人に1人が高齢者」となる見込みとなっています。事業開始当初と比較し、高齢者や100歳以上の割合が増加しており、事業を取り巻く背景の変化に対応する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		老人福祉法 横浜市敬老月間事業実施要領							
根拠・データ等		・横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和5年度100歳以上高齢者の状況について～ ・横浜市内100歳以上高齢者のお祝いについて～令和4年度100歳以上高齢者の状況について～ ・横浜市民意識調査（令和4年度、令和5年度）							
事業スケジュール		昭和37年度 事業開始							
事業開始年度		昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	敬老月間事業	7,721	7,147	574	対象者数見込みの増加による増
	細事業合計		7,721	7,147	574	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	鴨野 寿美夫	正木 亮

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	敬老特別乗車証交付事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,608,860	0	0	1,238,105	0	7,370,755
令和7年度	8,113,187	0	0	1,251,954	0	6,861,233
増▲減	495,673	0	0	▲13,849	0	509,522

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	7,305,903	7,575,904	8,598,982	8,606,646	8,606,801
	市債＋一般財源	6,040,717	6,295,042	7,372,905	7,377,388	7,374,752
決 算	事業費	7,182,903	7,416,800			
	市債＋一般財源	5,986,123	6,147,478			

事業概要 (アクティビティ)		敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 (交付対象者) 70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人 (利用可能交通機関) 市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン、地域公共交通 ※横浜市内の停留所を含む区間を運行する運行系統であれば、市外停留所において乗車し、かつ、降車する場合でも利用可能。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付者数	単位	目標	425,542	415,613	422,377	418,373	421,144	421,924	423,270
	人	実績	402,230	404,761					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。							
背景・課題		令和4年10月のICカード化により得られる利用実績等も踏まえながら、高齢者の外出を支援し、高齢者の生きがい創出や、健康や介護予防に資するよう、より良い制度にしていける必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市敬老特別乗車証条例、横浜市敬老特別乗車証条例施行規則、横浜市敬老特別乗車証交付事務取扱要綱							
根拠・データ等		R4年度に実施した高齢者実態調査結果 ・平日の外出目的は、敬老バスを持っている方が持っていない方に比べ「趣味活動」で4.2ポイント、「友人・知人と会う」で7.8ポイント高く、一方で「仕事」は敬老バスを持っていない方が6.4ポイント高かった（n=2,018）。 ・介護予防のための健康維持・増進の意識は、敬老バスを持っている方は「強く意識している」「意識している」の割合の合計が85.3%なのに対し、敬老バスを持っていない方の割合は80.9%となっている（n=2,101）。							
事業スケジュール		・昭和49年度：事業開始 ・平成元年度：金沢シーサイドラインにも無料乗車できるよう制度拡充 ・平成14年度：更新期間を3年間から1年間に変更 交付に際し、希望の有無の確認を開始 ・平成15年度：負担金導入 ・平成19年度：横浜市敬老特別乗車証制度のあり方検討会を実施 ・平成20年度：負担金値上げ（平均約1.3倍） ・平成23年度：負担金値上げ（平均約1.1倍） ・令和元年度：「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」から答申を受領 ・令和2年度：敬老バスの利用実績の把握を目的にIC化に向けた検討を開始 ・令和3年度：利用管理システム及び新車載用機器類の開発及び設置 ・令和4年度：ICカード化した敬老バスの本格運用を開始 ・令和5年度：敬老バスにおける民営バスの市境路線の利用時に、市外から市外の乗車も通用区間とする規則改正を実施（令和5年10月1日施行） ・令和7年度：利用対象を地域公共交通に拡充し、高齢者の外出を促進（令和7年10月1日施行） 75歳以上の免許返納者に、敬老バスを3年間無料で交付し、免許返納後の外出を支援（令和7年10月1日施行） 効果検証の一環として要介護認定リスクの高い方を対象に、モニター調査に同意いただける方には敬老バスを1年間無料で交付し、モニター調査を実施（令和7年10月1日施行） ・令和8年度：バス事業者負担金単価の引き上げ							
事業開始年度		昭和49年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	敬老特別乗車証交付事業（民営バス分）	7,997,373	7,515,082	482,291	負担金単価の引き上げ等による増
	2	敬老特別乗車証交付事業（地域交通分）	30,359	14,070	16,289	地域公共交通の運行箇所が増加による増
	3	敬老特別乗車証交付事業（会計年度任用職員人件費）	3,791	6,139	▲2,348	会計年度職員雇用人数の減少による減
	4	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	576,698	577,292	▲594	往復乗車券交付実績の減少による減
	5	金沢シーサイドライン乗車券交付事業（会計年度任用職員人件費）	639	604	35	報酬改定の影響による増
	細事業合計		8,608,860	8,113,187	495,673	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	野澤 正美	係長	正木 亮	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	老人クラブ助成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	333, 420	152, 901	0	0	0	180, 519
令和7年度	333, 420	152, 726	0	0	0	180, 694
増▲減	0	175	0	0	0	▲175

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	285, 159	282, 100	335, 753		338, 086	340, 419
	市債＋一般財源	156, 485	154, 212	181, 928		183, 339	184, 751
決算	事業費	285, 139	281, 746				
	市債＋一般財源	156, 434	153, 971				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
老人クラブ会員数	単位	目標	93, 000	87, 500	84, 200	81, 640	83, 440	85, 240	87, 040
	人	実績	82, 979	78, 035					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
老人クラブクラブ数	単位	目標	1, 447	1, 377	1, 347	1, 338	1, 374	1, 410	1, 446
	クラブ	実績	1, 323	1, 266					
事業目的		【事業の目的】 高齢者の福祉と生きがいを推進し、その健全な発展を図るため、高齢者の自主組織である老人クラブを育成し助成を行うとともに、老人クラブの実施する事業に対し助成する。  【効果】 健康づくり、支え合いづくり、生きがいつくり、地域づくりなど様々な取組を通じて、高齢者が健康で生きがいのある日常を送り、地域社会に貢献する。							
背景・課題		【背景・課題の分析】 老人クラブとは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織として、仲間づくりを通して、生きがいと健康づくり、「生活を豊かにする楽しい活動」を行うとともに、その知識や経験を生かして、地域の諸団体と共同し、「地域を豊かにする社会活動」に取り組み、明るい長寿社会づくり、保健福祉の向上に努めることを目的とし活動を行っている。加入目安である60歳以上の市民は、令和7年3月末時点で約118万人おり、同日時点の老人クラブ会員数は約7万8千人となっている。老人クラブへの加入は高齢者の健康づくりや認知症対策に効果がある。その中、前年の同時期と比較しても約5千人の減少となっており、会員数等の増加が急務となる。							
根拠法令・方針決裁等		老人福祉法（第13条第2項） 老人クラブ活動等事業の実施について（厚生労働省） 横浜市老人クラブ補助金交付要綱							
根拠・データ等		対象者 市内の60歳以上の人口 令和7（2025）年 年齢別人口（住民基本台帳による） 1, 181, 706人							
事業スケジュール		昭和34年度：事業開始 昭和51年度：横浜シニア大学事業開始 昭和56年度：友愛活動推進事業開始 平成10年度：生きがいと社会参加活動事業開始 平成20年度：ミニ老人クラブ設置事業開始 平成22年度：健康づくり推進事業開始 令和4年度：活性化プロジェクト開始							
事業開始年度		昭和34年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	老人クラブ事業	82, 235	83, 811	▲1, 576	クラブ数の減少による減
	2	指定都市老人クラブ連合会事業	250, 984	249, 583	1, 401	IT化支援強化に伴う事業費の増による増
	3	局事務費	201	26	175	筆耕翻訳料が必要になったことによる増
	細事業合計		333, 420	333, 420	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	野澤 正美	正木 亮



令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	高齢福祉推進諸費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,119	0	0	32	0	7,087
令和7年度	9,011	0	0	33	0	8,978
増▲減	▲1,892	0	0	▲1	0	▲1,891

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	7,279	8,034	6,624		6,624	6,624
	市債＋一般財源	7,258	8,004	6,603		6,603	6,603
決算	事業費	2,214	1,817				
	市債＋一般財源	2,214	1,817				

事業概要 (アクティビティ)		・老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的所経費を執行します。 ・会計年度任用職員を雇用し、部の補助金事務等を効率的に遂行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・高齢健康福祉課、地域包括ケア推進課、高齢在宅支援課及び老人福祉費に係る事業に共通する事務的諸経費（事務費のみ）として執行することで事務の効率化を図ります。 ・部で補助金事務等を担う会計年度任用職員を雇用することで、各事業の繁忙期に効率的かつ柔軟に対応できるようにします。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		・通年実施（事務費） ・事務作業等の補助（通年）							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢福祉推進諸費（事務費）	2,506	2,626	▲120	委託料及び賃借料の減
	2	高齢福祉推進諸費（会計年度任用職員人件費）	4,613	6,385	▲1,772	雇用人数の見直しによる減
	細事業合計		7,119	9,011	▲1,892	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鴨野 寿美夫	郷原 達也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢健康福祉課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	高齢者生きがいくくり事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	19,996	0	0	0	0	19,996
令和7年度	18,682	0	0	0	0	18,682
増▲減	1,314	0	0	0	0	1,314

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	20,365	18,674	19,996		19,996	19,996
	市債＋一般財源	20,365	18,674	19,996		19,996	19,996
決 算	事業費	20,021	18,862				
	市債＋一般財源	20,021	18,862				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者の生きが이づくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高齢者生きが이づくり事業総利用者数	単位	目標	88,360	86,920	102,000	102,424	103,750	106,013	110,390
	人	実績	101,100	102,416					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市民意識調査の項目別生活満足度(友人や近隣との付き合い)において、満足していると回答した60	単位	目標	66	68	70	70	70	70	70
	%	実績	64						
事業目的		外出支援等を通じ、健康の維持、高齢者同士のつながりの促進など充実した日々を過ごしていただくとともに、高齢者に敬意を払う社会の醸成を目的に実施しています。							
背景・課題		現在、本市の65歳以上の高齢者数は90万人を超えており、今後も増加していくことが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者のための優待施設利用促進事業実施要綱、高齢者優待入浴事業実施要綱、シャフルボードコート設置運営要綱							
根拠・データ等		・第1号被保険者数推計【第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画】 ＜推移＞6年度943,400人、7年度949,900人、8年度956,500人							
事業スケジュール		・昭和52年度：高齢者を囲む地域福祉事業（高齢者優待入浴事業）開始 ・昭和63年度：12月よりシャフルボードコート設置運営事業開始 ・平成20年度：高齢者のための優待施設利用促進事業開始 ・平成28年度：1回150円での優待入浴サービスを年12回(原則として毎月15日又は第3日曜日)の実施から、 通年で月1回150円での優待入浴サービスの実施に ・令和2年度：濱ともカード協賛店情報掲載ウェブサイトのサーバー移行 優待入浴サービスについて通年で月1回200円での実施に ・令和6年度：優待入浴サービスについて通年で月1回230円での実施に ・令和7年度：優待入浴サービスについて通年で月1回250円での実施に ・令和8年度：優待入浴サービスについて通年で月1回270円での実施に							
事業開始年度		昭和52年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢者のための優待施設利用促進事業	8,767	8,393	374	濱ともカード発行単価引き上げ及びステッカー作成による増
	2	高齢者優待入浴事業	10,860	9,920	940	優待入浴券の配布枚数の増
	3	シャフルボードコート運営事業	369	369	0	
	細事業合計		19,996	18,682	1,314	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	鴨野 寿美夫		川島 明	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,061	0	0	0	0	10,061
令和7年度	15,341	0	0	0	0	15,341
増▲減	▲5,280	0	0	0	0	▲5,280

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	16,860	14,538	0		0	0
	市債＋一般財源	16,860	14,538	0		0	0
決算	事業費	16,036	13,437				
	市債＋一般財源	16,036	13,437				

事業概要 (アクティビティ)		市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置(あんしん電話)を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設置台数	単位	目標	894	838	769	608	0	0	0
	台	実績	892	838					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者数	単位	目標	894	838	769	608	0	0	0
	人	実績	893	838					
事業目的		緊急連絡網を必要とする方にあんしん電話（緊急通報システム）を設置し、緊急時の連絡体制を整備することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進を目的にしている。							
背景・課題		固定電話が減少し携帯電話が普及しているため、現行のあんしん電話を利用できる方が限られてきている。また、現在の多様な見守りのニーズに対応しきれていないことが課題であった。令和7年4月より、様々な方法での見守りができる高齢者見守り・安否確認補助事業が開設されたため、高齢者あんしん電話貸与事業を令和7年度で終了する。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市ねたきり高齢者・ひとり暮らし高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業実施要綱							
根拠・データ等		・設置台数 ＜実績推移＞令和4年度943台、令和5年度892台、令和6年度838台、令和7年度769台(見込み)							
事業スケジュール		昭和60年7月：旧型あんしん電話の貸与開始 平成14年10月：福祉電話の貸与開始 新型あんしん電話の貸与開始 旧型あんしん電話の貸与終了（経過措置あり） 平成19年4月：福祉電話の貸与終了（経過措置あり） 平成22年：緊急受信センターの利用開始 令和6年度末：新規受付停止 令和7年度末：事業終了 令和8年度末：順次機器回収							
事業開始年度		昭和60年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業	10,061	15,341	▲5,280	事業終了に伴う減
	細事業合計		10,061	15,341	▲5,280	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	吉原 祥子			田中 牧子

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	中途障害者支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	490, 192	104, 689	52, 344	0	0	333, 159
令和7年度	472, 100	92, 939	46, 469	0	0	332, 692
増▲減	18, 092	11, 750	5, 875	0	0	467

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	433, 201	452, 781	489, 892		489, 892	489, 892
	市債＋一般財源	342, 073	329, 696	332, 859		332, 859	332, 859
決 算	事業費	423, 172	434, 165				
	市債＋一般財源	364, 606	376, 034				

事業概要 (アクティビティ)	脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）へリハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中途障害者地域活動センター実施日数	単位	目標	3, 725	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000
	日	実績	4, 044	4, 092				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
中途障害者地域活動センター延利用者数	単位	目標	48, 335	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000	50, 000
	人	実績	43, 031	41, 479				
事業目的	中途障害者地域活動センターは、自己の健康管理能力を高め、生活圏の拡大及び日常生活動作機能の維持・改善を図る生活訓練等を行うことで、自立促進、生活の質の向上及び社会参加の促進を図ることを目的とした中途障害者支援における地域の中核機関である。行政としても、活動センターが安定して運営できるよう運営費の補助を行うほか、関係機関との連絡会や研修の実施、その他中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発の取組を行うことで、地域や社会における中途障害者支援の輪を広げ、継続的な支援につなげていくことが重要である。							
背景・課題	脳血管疾患の後遺症その他の傷病が原因で心身の機能が低下している中途障害者は、意欲が低下し閉じこもりがちになるなど、就労や地域での社会参加が難しい場合があるという課題がある。こうした社会的行動障害の解消に向けては、現行の介護保険サービス等での一律の対応が難しいことから、地域においてそれぞれの中途障害者に寄り添った支援の体制を構築する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	障害者総合支援法、横浜市地域活動センターの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市中途障害者支援事業実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型実施要綱、横浜市地域活動支援センター事業中途障害者地域活動センター型運営費等補助要綱							
根拠・データ等	過年度実績 ・介護保険認定者数(第2号被保険者) 【横浜市統計書】 ＜実績推移＞元年度3, 813人、2年度4, 091人、3年度4, 200人、4年度4, 197人、5年度4, 356人、6年度4, 541人							
事業スケジュール	・平成7年度：事業開始（中途障害者地域作業所を保健事業に位置付け） ・平成8年度：中途障害者地域作業所から中途障害者地域活動センターに名称を変更 ・平成15年度：各区1か所の設置が完了 ・平成18年度：介護保険法の改正により65歳以上を対象とした地域支援事業が創設されたことに伴い、対象年齢の見直し ・平成20年度：リハビリ教室を区から活動センターに移行							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中途障害者への理解を深めるための事業	1, 328	1, 481	▲153	事業内容見直しによる減
	2	中途障害者地域活動センター	488, 864	470, 619	18, 245	運営費補助基準額の見直しによる増
細事業合計			490, 192	472, 100	18, 092	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 様子	松本 直久	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,735	0	0	7,822	0	3,913
令和7年度	11,735	0	0	7,822	0	3,913
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	11,724	11,724	11,735		11,735	11,735
	市債＋一般財源	3,909	3,909	3,913		3,913	3,913
決 算	事業費	9,199	9,698				
	市債＋一般財源	1	0				

事業概要 (アクティビティ)		加齢に伴う口腔機能の低下を防止するため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問歯科健診	単位	目標	480	480	480	480	480	480	480
	件	実績	386	398					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健診後に歯科管理につながった割合	単位	目標	60	60	70	70	70	70	70
	%	実績	66.8	73.8					
事業目的		通院が困難な在宅の要介護者の訪問歯科健診を行い、併せて保健指導等も行うことで、口腔ケアの大切さを啓発することもでき、誤嚥性肺炎等の感染症の防止、低栄養による介護度の重度化や歯科疾患の重症化を予防することが期待できます。							
背景・課題		加齢に伴う口腔機能の低下は、誤嚥性肺炎等の感染症の発症や嚥下障害、低栄養による介護度の重度化など、高齢者のADL（日常生活動作）に大きな影響があります。在宅の要介護者の中には、通院の困難さなどから口腔ケアが疎かになっている方も多くいることから、本事業での支援が有効であると考えます。							
根拠法令・方針針裁等		後期高齢者医療制度事業費補助金交付要綱、後期高齢者医療制度事業実施要綱							
根拠・データ等		・要介護3以上かつ75歳以上の要介護認定者数【横浜市要介護認定の実施状況】 3年度54,026人、4年度55,657人、5年度57,072人、6年度58,065人							
事業スケジュール		・平成29年度：事業開始（モデル事業） ・平成30年度：事業名を「在宅要介護者訪問歯科健診事業」へ変更							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	在宅要介護者訪問歯科健診事業	11,735	11,735	0	
	細事業合計		11,735	11,735	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉原 祥子		係長	田中 牧子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	在宅高齢者生活支援・虐待防止事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	141, 848	202	0	615	0	141, 031
令和7年度	5, 788	0	0	0	0	5, 788
増▲減	136, 060	202	0	615	0	135, 243

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5, 754	5, 789	141, 848		141, 848	141, 848
	市債＋一般財源	5, 754	5, 789	141, 031		141, 031	141, 031
決 算	事業費	5, 213	5, 304				
	市債＋一般財源	5, 213	5, 304				

事業概要 (アクティビティ)		在宅高齢者や養護者（介護者）に対して、緊急時対応整備や保健・医療の専門職が支援を行うことで、高齢者虐待等の未然防止、困難化や重度化・重症化の予防及び早期発見対応を行う。また、対応する区職員をはじめ、地域包括支援センター等関係機関、地域住民への研修等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
新規相談件数	単位	目標	1, 330	1, 600	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000
	件	実績	1, 338	1, 671					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
虐待と判断した事案 への対応状況	単位	目標	—	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。 虐待、認知症、多問題、セルフネグレクト等の困難が予測されるケースに対して見守りや介入のタイミングを図り、「困難化の予防」や要介護状態になることを防ぐ「重度化・重症化の予防」により、高齢者虐待の未然防止につなげることができる。 研修による知識の習得を図り、緊急時対応整備を実施することで、高齢者虐待の適切な対応につなげることができる。							
背景・課題		高齢者の増加や社会からの孤立、老々介護や単身介護の増加に伴い、人間関係や社会環境など、様々な要因が重なって高齢者虐待の相談通報件数、対応件数ともに増加している。 療養上保健指導が必要な状態の方が適切な医療や介護サービスにつながらないために、本人への支援が遅れてしまうことによる状態悪化、家族負担が増した結果として、心身に障害を来したり、虐待、ネグレクト等本人に対する影響が起こる可能性がある。 高齢者だけではなく、養護者や世帯として抱える課題も多様化、複雑化しており、対応する支援者にはより高度な専門的な知識が求められている。							
根拠法令・方針決裁等		老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、横浜市高齢者虐待防止事業実施要綱 健康増進法、横浜市訪問指導事業実施要綱							
根拠・データ等		市内65歳以上の高齢者人口【横浜市統計書】 934, 895人（令和7年 1月 1日現在）							
事業スケジュール		<在宅高齢者虐待防止事業> 平成15年度 「在宅高齢者介護問題調査検討事業」の拡充事業 平成17年 5月 横浜弁護士会の協力により、弁護士相談 開始 平成18年 4月 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 施行 平成24年 4月 弁護士相談を拡充 <訪問指導事業> 昭和50年度：「横浜市在宅看護婦活動事業」として開始。 昭和57年度：老人保健法制定により「訪問指導事業」へ名称変更を行い、市費事業として実施。 平成24年度から平成27年度まで任意事業（1款3項3目）で実施。（平成27年度は、任意事業対象外） 平成28年度：訪問型短期予防サービスとあわせて「訪問支援事業」として介護予防・日常生活支援総合事業（1-3-1）の中で実施 令和 8年度：訪問型短期予防サービスが「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（後期高齢者医療事業費会計）」へ移行したことに伴い、「在宅高齢者虐待防止事業」へ移行							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	在宅高齢者虐待防止事業	5, 811	5, 788	23	実績・単価変更による増
	2	訪問指導事業	136, 037	0	136, 037	「訪問支援事業（介護保険事業費会計）」からの移行による増

	細事業合計	141,848	5,788	136,060	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉原 祥子	係長 田中 牧子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	水道料金減免事業（要介護 4 又は 5）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,810	0	0	16	0	4,794
令和7年度	4,511	0	0	18	0	4,493
増▲減	299	0	0	▲2	0	301

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,172	4,170	4,810		4,810	4,810
	市債＋一般財源	4,158	4,154	4,810		4,810	4,810
決 算	事業費	3,629	4,183				
	市債＋一般財源	3,629	4,166				

事業概要 (アクティビティ)		在宅の要介護4又は5の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。 本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。 なお、要介護4又は5のほかには、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減免実績	単位	目標	80,542	88,089	87,839	未集計	未集計	未集計	未集計
	件	実績	77,854	77,912					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経済的負担が軽減されている件数	単位	目標	80,542	88,089	87,839	未集計	未集計	未集計	未集計
	件	実績	77,854	77,912					
事業目的		要介護認定者が年々増加する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活続けるために、在宅を支えるサービスを充実させることが重要です。また、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることで不公平な取扱いが生じないようにする必要があります。							
背景・課題		現に減免を適用している対象者について、死亡、転居、要介護度の変更等の資格確認を行うことにより適正な事務執行が期待されます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
根拠・データ等		・要介護4・5認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞2年度36,665人、3年度37,843人、4年度38,847人、5年度38,997人、6年度39,188人							
事業スケジュール		・平成4年度 事業開始 ・平成13年度 介護保険制度開始に伴い、対象者を「要介護4・5世帯」に変更							
事業開始年度		平成4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	水道料金減免事業（要介護4又は5）	4,810	4,511	299	申請書用紙の印刷予定数の増及び1枚当たりの単価の見直しによる増
	細事業合計		4,810	4,511	299	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	松本 直久	



令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	訪問介護・訪問看護事業者支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,650	0	0	0	0	6,650
令和7年度	6,824	0	0	0	0	6,824
増▲減	▲174	0	0	0	0	▲174

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,564	6,824	6,650	6,650	6,650
	市債＋一般財源	6,564	6,824	6,650	6,650	6,650
決 算	事業費	6,560	5,747			
	市債＋一般財源	6,560	5,582			

事業概要 (アクティビティ)		地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問看護研修開催回数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	回	実績	52	60					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
訪問看護研修参加者数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2000
	人	実績	1,768	1,684					
事業目的		在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ることで、地域包括ケアの推進・サービスを受ける在宅高齢者の福祉向上に繋がります。							
背景・課題		地域包括ケアシステムの中で、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らしていくために、訪問介護や訪問看護のサービスの質の向上は不可欠です。また、今後、医療依存度の高い方が地域で暮らすことが増えることが見込まれるため、訪問看護サービスの質の向上と人材の確保が欠かせません。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市訪問看護ステーション介護保険支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度51,718人、4年度52,540人、5年度54,956人、6年度57,274人 ・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度128,682人、4年度130,893人、5年度134,711人、6年度138,616人							
事業スケジュール		・平成5年度：事業開始 ・平成8年度：訪問看護ステーション事業費補助開始 ・平成21年度：訪問介護連絡会運営支援、訪問看護就職説明会開始 ・平成22年度：訪問看護師人材確保研修開始 ・平成27年度：訪問看護師離職防止研修開始 ・令和6年度：訪問看護師人材確保研修事業と離職防止研修事業を訪問看護師人材確保・定着支援研修事業に移行、協働事業の訪問看護師就職説明会を訪問看護師人材確保のための研修・講演会に移行							
事業開始年度		平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	訪問介護事業者支援	900	900	0	
	2	訪問看護事業者支援	5,750	5,924	▲174	実績による見直しに伴う減
細事業合計			6,650	6,824	▲174	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉原 祥子	田中 牧子

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	14	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	訪問理美容サービス事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,795	0	0	0	0	14,795
令和7年度	12,321	0	0	0	0	12,321
増▲減	2,474	0	0	0	0	2,474

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,463	11,318	14,795		14,795	14,795
	市債＋一般財源	9,463	11,318	14,795		14,795	14,795
決算	事業費	10,396	11,008				
	市債＋一般財源	10,396	11,008				

事業概要 (アクティビティ)		市内在住のおおむね65歳以上で、要介護4又は5に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施回数	単位	目標	3,570	4,001	4,398	5,042	5,042	5,042	5,042
	回	実績	4,140	4,444					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
登録者数	単位	目標	1,640	1,880	2,083	2,229	2,229	2,229	2,229
	人	実績	1,955	2,003					
事業目的		加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所へ出向くことが困難になる高齢者に対して訪問による理容・美容サービス（カット）を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。							
背景・課題		要介護認定者が年々増加する中、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けるために、在宅を支えるサービスを充実させることが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市訪問理美容サービス事業実施要綱							
根拠・データ等		・要支援1・2認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度51,718人、4年度52,540人、5年度54,956人、6年度57,274人 ・要介護1～5認定者数【横浜市統計書】 ＜実績推移＞3年度128,682人、4年度130,893人、5年度134,711人、6年度138,616人							
事業スケジュール		・平成12年度 事業開始							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	訪問理美容サービス事業	14,795	12,321	2,474	過年度実績に基づく実施回数の増による増
	細事業合計		14,795	12,321	2,474	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉原 祥子		係長	松本 直久	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	認知症支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	155,154	60,703	5,034	0	0	89,417
令和7年度	151,704	59,958	5,034	0	0	86,712
増▲減	3,450	745	0	0	0	2,705

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	140,798	150,216	155,654		156,154	156,654
	市債＋一般財源	80,886	86,945	89,167		89,667	90,167
決算	事業費	132,601	144,497				
	市債＋一般財源	83,587	92,572				

事業概要 (アクティビティ)		専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター養成講座開催回数（累計）	単位	目標	—	9,500	10,100	10,700	11,300	11,900	12,500
	回	実績	—	10,003					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
認知症サポーター（累計）（キャラバン・メイトを含む）	単位	目標	370,000	385,000	440,000	462,000	484,000	506,000	528,000
	人	実績	396,474	419,663					
事業目的		認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、幅広い世代の市民に認知症の正しい理解を広め、身近な見守り支援体制の構築を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応ができるように総合的かつ継続的な支援を行うことが必要です。 そのため、認知症にかかわる医療、相談、普及啓発等の事業を実施し、認知症の人や家族を多方面から支援していくことで、認知症に対する支援体制の構築を推進します。							
背景・課題		認知症に対して正しい知識や相談先を知らないために、認知症の人や家族が地域社会から孤立してしまうことがあります。幅広い世代に対し認知症の正しい理解を広め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		精神保健福祉法、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱、認知症総合戦略推進事業実施要綱等							
根拠・データ等		・認知症対応力向上研修受講者数（累計） 令和3年度3,583人・令和4年度4,223人・令和5年度4,723人・令和6年度5,168人 ・認知症サポーター（累計）（認知症キャラバン・メイトを含む） 令和3年度：357,737人・令和4年度：375,440人・令和5年度：396,474人・令和6年度：419,663人 ・もの忘れ検診受診者数 令和3年度：1,525人・令和4年度：2,010人・令和5年度：2,111人・令和6年度：2,956人							
事業スケジュール		昭和51年度：事業開始 平成14年度：衛生局から移管 平成17年度：「痴呆症」から「認知症」への用語変更を契機に、認知症に対する理解や地域支援体制の強化を図るための事業を再編 平成22年度：「よこはま認知症コールセンター」を設置 平成24年度：横浜市認知症疾患医療センターを設置 平成25年度：認知症疾患医療センターを2か所追加設置 平成26年度：認知症疾患医療センターを1か所追加設置 平成29年度：歯科医師・薬剤師向け認知症対応力向上研修を開始 平成30年度：若年性認知症支援コーディネーターを設置。看護職員向け認知症対応力向上研修を開始 令和元年度：認知症早期発見事業（もの忘れ検診）を開始 令和2年度：認知症疾患医療センターを5か所追加設置 令和4年度：若年性認知症支援コーディネーターを3か所追加設置							
事業開始年度		昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	認知症に関する保健福祉相談等	9,938	9,938	0	
	2	若年性認知症支援事業	22,162	22,162	0	
	3	認知症地域医療支援事業	5,034	5,034	0	
	4	認知症疾患医療センター事業	78,359	76,274	2,085	調査委託の実施等による増

細事業(事業内訳)	5	認知症サポーターキャラバン事業	12,496	11,592	904	テキスト購入費等の増
	6	認知症高齢者等緊急対応事業	6,724	6,724	0	
	7	認知症早期発見事業	20,441	19,980	461	精度管理費の増による委託料の増
	細事業合計		155,154	151,704	3,450	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉原 祥子	小山 哲弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	高齢者ホームヘルプ事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,464	0	0	0	0	2,464
令和7年度	2,602	0	0	0	0	2,602
増▲減	▲138	0	0	0	0	▲138

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,163	2,659	2,464	2,464	2,464
	市債＋一般財源	3,163	2,659	2,464	2,464	2,464
決 算	事業費	2,336	2,216			
	市債＋一般財源	2,336	2,216			

事業概要 (アクティビティ)		在宅の重度要介護者(要介護４・５もしくは３の一部)で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年６月末で新規申請を終了しています。（自立支援ホームヘルプ事業は、26年９月末で事業終了）							
事業指標① (アウトプット)		年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度	11年度
利用時間数	単位	目標	681	591	586	554	554	554	554
	時間	実績	586	554					
事業指標② (アウトカム)		年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	10年度	11年度
利用時間数	単位	目標	681	591	586	554	554	554	554
	時間	実績	586	554					
事業目的		引き続きサービスを必要とする現利用者に対し、訪問介護事業者に委託し、サービスを提供します。これにより、ひとり暮らし等の在宅生活の継続が可能となるとともに、介護状態の改善、安定及び重度化の軽減を図ります。							
背景・課題		少ないサービス利用時間数で在宅生活を維持できていると考えられる。 今後、サービス利用状況に応じた支援体制の見直しを検討していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市在宅生活支援ホームヘルプ事業実施要綱							
根拠・データ等		・利用者数 ＜実績推移＞４年度２人、５年度１人、６年度１人、７年度１人（見込み）８年度１人（見込み）							
事業スケジュール		平成12年度 事業開始 平成25年度 在宅生活支援ホームヘルプ事業新規申請受付終了 平成26年度 自立支援ホームヘルプ事業終了							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者ホームヘルプ事業	2,464	2,602	▲138	実績による減
	細事業合計		2,464	2,602	▲138	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	吉原 祥子	松本 直久

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢在宅支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	高齢者見守り・安否確認支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,066	0	0	19	0	21,047
令和7年度	14,078	0	0	17	0	14,061
増▲減	6,988	0	0	2	0	6,986

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	21,066		21,066	21,066
	市債＋一般財源	0	0	21,066		21,066	21,066
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		在宅で生活する一人暮らし高齢者に対し、登録事業者が提供する多様な見守り機器に対する費用の一部を補助する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業の利用者数	単位	目標	—	—	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
見守り機器の使用により安心・安全な見守り支援をされている人の人数	単位	目標	—	—	1,400	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	—	—					
事業目的		1 高齢者見守り・安否確認機器補助事業 一人暮らし高齢者の増加および、地域のつながりの希薄化により見守りが必要とする高齢者は増え続けている。一方で携帯電話などの普及による生活様式の変化や、高齢者個々の状態像もしてきており、見守り機器のニーズが多様化してきている。 近年、民間事業者による様々な見守りサービスが普及しており、高齢者個々のニーズに応じた見守り機器の使用を促進することで一人暮らし高齢者の安心・安全な生活を支援することが期待される。 ア 本市の役割：市民等への登録事業者の紹介 イ 登録事業者の役割：対象者に対して見守り・安否確認機器の提供 ウ 対 象 者：65歳以上の一人暮らし高齢者  2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 掃除や買い物など、日常の生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。 ア 本市の役割：市民等への提携先事業者関連情報等の提供 イ 事業者の役割：生活支援サービスの提供及び関係機関への連絡等、利用者に対する見守りの実施 ウ 対 象 者：生活支援サービスの利用を希望する高齢者等 エ 事 業 者：18法人（生活協同組合、社会福祉法人、NPO法人、株式会社）（R7.4.1現在）							
背景・課題		令和7年度まで固定電話回線を用いた「あんしん電話貸与事業」を実施していたが、携帯電話の普及や民間機器の普及による利用者数の減少、さらには認知機能の低下した方や難聴の方が利用できないといった課題があった。高齢者の状態像に合った機器の導入を促進することで、今後増え続ける一人暮らし高齢者の自助力を強化する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市補助金等の交付に関する規則							
根拠・データ等		・あんしん電話設置件数（令和7年度事業終了） ＜実績＞ 令和7年6月 795台（年度更新通知件数）・・・本事業へ移行想定  ・一人暮らし高齢者数 ＜国勢調査結果＞平成22年132,016人、平成27年170,739人、令和4年194,694人  ・令和7年度補助事業利用状況（令和7年4月～7月） ＜実績推移＞令和7年4月 0人 令和7年5月 8人 令和7年6月 36人 令和7年7月 68人  令和8年度末利用人数（想定） 2,000人程度（あんしん電話からの移行者含む）							
事業スケジュール		1 高齢者見守り・安否確認機器補助事業 令和7年度 事業開始  2 生活支援サービス高齢者見守り協働事業（生活あんしんサポート事業） 平成22年度 国の補助金を活用し、高齢者等買い物サポート事業（委託事業）として開始 平成23年度 買い物サポート事業協働事業として、既存の食材宅配業務等に高齢者見守り要素を付加した事業を実施 平成24年度 国の補助終了により、協働事業のみ実施							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢者食事サービス事業	0	465	▲465	令和7年度事業終了
	2	生活あんしんサポート事業	10	10	0	

細事業(事業内訳)	3	高齢者見守り・安否確認機器補助事業	21,056	13,603	7,453	利用者数の増
	細事業合計		21,066	14,078	6,988	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	吉原 様子	係長	松本 直久	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	17	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	500	0	0	10,108	0	▲9,608
令和7年度	1,000	0	0	10,108	0	▲9,108
増▲減	▲500	0	0	0	0	▲500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,807	1,807	500		500	500
	市債＋一般財源	▲8,301	▲8,301	▲9,608		▲9,608	▲9,608
決 算	事業費	40	275				
	市債＋一般財源	▲10,069	▲9,834				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者と子育て世代が交流できて、生活支援などの機能を備えた「よこはま多世代・地域交流型住宅」について、民間事業者による整備を促進していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民有資産を活用した取組	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	箇所	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「市内での定住意向」のある市民の割合	単位	目標	76.6%以上	76.6%以上	76.6%以上	76.6%以上	76.6%以上	76.6%以上	76.6%以上
	%	実績	72.8%	—					
事業目的		多様な人々・多世代が共に暮らし、支え合い、安心して地域とつながることができる住まい・環境づくりが求められています。そこで、高齢者と子育て世代が交流でき、生活支援などの必要な機能を備えた住宅の整備を促進します。高齢者や子育て世帯など、誰もが自分らしく活躍できる住環境・コミュニティの形成を図ります。							
背景・課題		横浜市の高齢化率は増加の一途をたどっており、高齢者施設・住まいの必要性が高まっています。 高齢者と子育て世代が交流できて、生活支援などの機能を備える住まいの必要な要素として「子育て世代や学生など、多世代が共に住むことができること」「介護・医療サービス等が身近にあり相談ができること」「地域とつながることができること」の3つを兼ね備えた住まいの整備を促進していますが、令和3年度以降の認定施設はありません。 既存のよこはま多世代・地域交流型住宅5か所の事業実施状況を検証及び評価して、新たな住宅の促進に向けた支援策等を検討します。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者の居住の安定確保に関する法律							
根拠・データ等		【公有地を活用した取組：2か所】 公募：平成24年度（鶴見区）平成26年度及び平成30年度（緑区） 【民有資産を活用した取組：3か所】 計画認定：平成28年度2件（旭区、西区）、平成29年度1件（港北区） 本認定：平成30年度1件（西区）、令和元年度1件（旭区）、令和3年度1件（港北区） 【選定委員会開催】 平成24年度4回、平成25年度1回、平成26年度2回、平成27年度2回、平成28年度2回、平成29年度0回、平成30年度2回、令和元年度から令和5年度まで0回、令和6年度1回、令和7年度1回（見込み）							
事業スケジュール		委員会開催：6月、12月（既存のよこはま多世代・地域交流型住宅5か所の事業実施状況の検証及び評価と新たな住宅の供給促進に向けた支援策等の検討）							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	よこはま多世代・地域交流型住宅事業	500	1,000	▲500	不動産鑑定の実施見込みがないことによる減
	細事業合計		500	1,000	▲500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田島 彰	千葉 省一	



令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和8年度	1, 408, 740	0	1, 405, 040	3, 700	0	0	
令和7年度	2, 733, 392	0	2, 728, 992	4, 400	0	0	
増▲減	▲1, 324, 652	0	▲1, 323, 952	▲700	0	0	

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3, 495, 660	0	2, 243, 340	2, 243, 340	2, 243, 340
	市債＋一般財源	0	0			
決算	事業費	1, 945, 040	1, 623, 677	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ＩＣＴ導入に係る費用について補助を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
交付件数	単位	目標	82	70	62	32	32	32	32
	件	実績	54	42					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
本事業により機器が導入できた事業所数	単位	目標	82	70	62	32	32	32	32
	件	実績	54	42					
事業目的		大規模修繕の際にあわせて介護ロボット・ＩＣＴの導入を行うことにより、介護現場の業務効率化・職員負担軽減等を目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、養護老人ホーム、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所							
背景・課題		介護現場での業務効率化や職員の負担軽減策が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、横浜市介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等		市内各施設への意向調査の結果に基づく							
事業スケジュール		・令和3年度：事業開始 ・令和8年度：8月 交付申請、10月 交付決定、10～1月 法人による見積合せ又は入札、2～3月 事業完了							
事業開始年度		令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業	1, 408, 740	2, 733, 392	▲1, 324, 652	補助希望施設数の減
	細事業合計		1, 408, 740	2, 733, 392	▲1, 324, 652	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	田島 彰	太田 涼輔

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	581, 615	0	577, 052	4, 563	0	0
令和7年度	1, 304, 990	0	1, 300, 535	4, 455	0	0
増▲減	▲723, 375	0	▲723, 483	108	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1, 397, 741	1, 446, 773	490, 447		490, 447	490, 447
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	583, 971	103, 291				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助施設数	単位	目標	特養・介医：7件／特定：940人	特養：7件／特定：760人	特養：7件／特定：320人	特養：2件／老健：1件／特定：194人	未定	未定	未定
	件（特養・介護）／人（特定）	実績	特養：2件／特定：515人	特養：1件／特定：226人					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
待機月数	単位	目標	9	9	7	6	6	5	4
	月	実績	8	8					
事業目的		①介護施設の円滑な開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要です。 ②開設準備経費を助成することにより、開設時から、安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援します。							
背景・課題		施設を開所する際に必要な経費が高額であり、事業者の負担が大きくなっている。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、施設開設準備経費等支援事業費補助金実施要領（県）、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等		ア 特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室 ＜実績推移＞5年度：2か所320人、6年度：1か所120人、7年度：7か所995人（見込）、8年度：2か所275人（見込） イ 介護老人保健施設 ＜実績推移＞8年度：1か所88人（見込） ウ 特定施設入居者生活介護 ＜実績推移＞5年度：515人、6年度：226人、7年度：320人（見込）、8年度：194人（見込）							
事業スケジュール		・平成26年度：事業開始 ※平成26年度については、地域密着型サービス事業所補助事業の予算で対応 ※平成27年度については、県の直接補助事業 ・令和8年度：県へ交付申請、県からの交付決定、補助対象事業の実施（補助対象期間：施設の開設日前6か月）							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	特別養護老人ホーム	285, 164	984, 508	▲699, 344	補助希望施設数の減
	2	介護老人保健施設	91, 168	0	91, 168	補助希望施設数の増

細事業(事業内訳)	3	特定施設入居者生活介護	205,283	320,482	▲115,199	開設、移転予定施設の定員数の減による減
	細事業合計		581,615	1,304,990	▲723,375	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	田島 彰	係長	太田 涼輔	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	生活支援ショートステイ事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,817	0	0	0	0	4,817
令和7年度	4,941	0	0	0	0	4,941
増▲減	▲124	0	0	0	0	▲124

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,756	3,316	4,817	4,817	4,817
	市債＋一般財源	2,756	3,316	4,817	4,817	4,817
決算	事業費	3,877	4,686			
	市債＋一般財源	3,877	4,686			

事業概要 (アクティビティ)		おおむね65歳以上の者で、要支援 1 から 2 又は要介護 1 から 5 に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
実施施設数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	ベッド	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用延べ日数	単位	目標	615	690	1093	1064	1064	1064	1064
	日	実績	798	912					
事業目的		虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。これにより、日常生活が困難な緊急の状況に対応する。							
背景・課題		生活支援ショートステイの利用者のニーズの多様化が課題であると考えられる。実施施設への送迎や利用希望日数の課題などニーズに即した事業を展開していかなければならない。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱							
根拠・データ等		<実績推移> 利用日数 平成30年度：711日、令和元年度：573日、2年度793日、3年度377日、4年度350日、5年度798日、6年度912日、令和7年度1093日（見込）、令和8年度1064日（見込）							
事業スケジュール		4・7・10・1月 四半期概算払 7・10・1・4月 四半期実績確認、精算及び支払							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	生活支援短期入所生活介護	4,601	4,725	▲124	前年度実績に基づく見込みの減
	2	日用品等購入費	0	36	▲36	細事業（移送費、日用品等購入費）の統合のため、事業廃止
	3	移送費	0	180	▲180	細事業（移送費、日用品等購入費）の統合のため、事業廃止
	4	移送費・日用品等購入費	216	0	216	細事業（移送費、日用品等購入費）の統合

	細事業合計	4,817	4,941	▲124	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 岡村 研吾			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	43,381	0	41,425	61	0	1,895
令和7年度	46,180	0	29,765	62	0	16,353
増▲減	▲2,799	0	11,660	▲1	0	▲14,458

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	35,683	43,142			43,381	43,381	43,381
	市債＋一般財源	14,462	18,167			11,567	11,567	11,567
決 算	事業費	31,528	39,734					
	市債＋一般財源	12,247	14,892					

事業概要 (アクティビティ)		介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
確認証発行件数	単位	目標	2,414	2,472	2,255	2,394	2,394	2,394	2,394
	件	実績	2,255	2,526					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
軽減対象人数	単位	目標	1,410	1,637	1,723	1,716	1,716	1,716	1,716
	人	実績	1,829	1,637					
事業目的		低所得で生計困難な利用者に対し、介護保険サービスを提供する社会福祉法人がその社会的役割として利用者負担額を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図ることを目的としている。							
背景・課題		社会福祉法人は利用者の負担を軽減し本来の社会的役割を果たし、介護ニーズに応じた質の高いサービスを提供することができる。また、軽減措置の実施が可能な社会福祉法人が増加することで、介護保険サービスの利用も高まり、個々の状況に応じた介護保険制度の円滑な運用を図ることができる。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱（国） 社会福祉法人による利用者負担軽減実施要綱・要領（横浜市） 社会福祉法人による利用者負担軽減事業実施事業所に対する補助金交付要綱（横浜市）							
根拠・データ等		【補助金交付金額実績】 ・令和4年度軽減事業者数97者、補助金交付金額22,982千円 ・令和5年度軽減事業者数92者、補助金交付金額24,796千円 ・令和6年度軽減事業者数87者、補助金交付金額25,575千円							
事業スケジュール		・平成12年度：事業開始 ・令和7年度：通年 確認証の発行 10月～2月 事業所への補助金見込み額調査 3月 事業所への補助金額調査、交付決定、 県への補助金交付申請							
事業開始年度		平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	社会福祉法人による利用者負担軽減	43,381	46,180	▲2,799	委託の取り止め等による減
	細事業合計		43,381	46,180	▲2,799	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	北條 雅之			上本 徹			

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14	
事業名称	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	46,435	0	0	1,830	0	44,605
令和7年度	66,984	0	0	1,830	0	65,154
増▲減	▲20,549	0	0	0	0	▲20,549

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	63,690	62,567	46,435	46,435	46,435	46,435
	市債＋一般財源	61,926	60,791				
決算	事業費	66,241	72,396	44,605	44,605	44,605	44,605
	市債＋一般財源	64,465	70,565				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者の施設や住まいに関する相談を受け付けるとともに、特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことで、個々の高齢者の状態に応じたサービス選択を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談件数	単位	目標	5,000	5,000	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000
	件	実績	7,272	7,950					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
相談対応に満足した人の割合	単位	目標	-			75	80	85	90
	%	実績							
事業目的		高齢者施設・住まいの相談センターの設置により高齢者の施設や住まいに関する相談を1つの窓口で行えるため、サービスの選択がより効率的に行えるようになります。 特養の入所申込みを一括して受付を行うことで、情報を管理し、入所者選定の公平性・透明性・効率性を確保します。また、常に入所待ち者の状態を把握することができ、同時に申込者の手続きの負担を軽減しています。							
背景・課題		申込から入所までの平均待機期間は減少傾向にあるものの、全体の相談件数は増加しています。 個々の要望に沿った相談対応を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		高齢者施設・住まいの相談センター事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等		・市内高齢者人口の推移【各年1月1日時点】 ＜実績推移＞3年921,864人、4年926,256人、5年927,387人、6年931,341人、7年934,895人 ・特別養護老人ホーム入所待ち者数【各年4月1日時点】 ＜実績推移＞3年6,037人、4年5,330人、5年4,768人、6年4,731人、7年4,873人 ・特養入所定員数【各年4月1日時点】 ＜実績推移＞3年16,720人、4年16,982人、5年17,555人、6年18,150人、7年18,258人 ・相談件数の推移【各年度末時点】 ＜実績推移＞3年5,357件、4年6,138件、5年7,272件、6年7,950件							
事業スケジュール		・平成18年度：特別養護老人ホーム入所申込受付センター事業開始 ・平成26年度：上記に加え、高齢者施設・住まいの相談センター（仮称）検討事業開始 ・平成27年度：高齢者施設・住まいの相談センター運営事業として一本化 ・令和元年度：「高齢者施設・住まいの相談センター出張相談」を開始（地域ケアプラザ17箇所） ・令和4年度：上記に加え、区役所での出張相談開始 ・令和5年度：土曜相談開始							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	46,435	57,845	▲11,410	事業の一部を一般会計から特別会計へ移行したことによる減
	2	受付業務	0	7,411	▲7,411	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業への統合による減
	3	ゆめおおか管理組合管理費	0	1,728	▲1,728	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業への統合による減

	細事業合計	46,435	66,984	▲20,549	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 北條 雅之	係長 上本 徹			



令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	地域密着型サービス事業所運営推進事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,444	0	380	0	0	6,064
令和7年度	7,153	0	380	0	0	6,773
増▲減	▲709	0	0	0	0	▲709

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,080	4,899	6,381	6,381	6,381
	市債＋一般財源	3,700	4,519	6,001	6,001	6,001
決 算	事業費	2,826	3,604			
	市債＋一般財源	2,826	3,604			

事業概要 (アクティビティ)	地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
表彰対象サービス種別数	単位	目標	7	7	-	-	未定	未定
	種類	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用者の満足度が上がっている（高齢者実態調査）	単位	目標	-	-	73	-	-	74
	%	実績	-	-				
事業目的	市の高齢化率は令和4年時点で24.8％であり、今後さらに増加していくことが見込まれます。人口の約4分の1を占める高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービスを充実させることが求められます。そこで、サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、各サービスの事業所連絡会等と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。高齢者の生活の質の向上に資するような、優れた自立支援の取組等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。							
背景・課題	事業開始年度の平成18年時点では17.3％であった市の高齢化率は令和4年時点で24.8％まで上昇しています。令和22年には市の高齢化率は33％を超えることが見込まれ、人口の約3分の1を占める高齢者へ、質が担保された地域密着型サービスを提供することが課題です。							
根拠法令・方針決裁等	介護保険法							
根拠・データ等	横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはまポジティブエイジング計画）							
事業スケジュール	平成30年度：事業開始（対象サービス：地域密着型通所介護） 令和元年度：対象サービス拡充（小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護） 令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響で中止。 代替事業として、通所系事業所を対象に感染防止対策取組評価ステッカー配布。 令和3年度：対象サービス拡充（認知症対応型通所介護） 令和4年度：対象サービス拡充（認知症対応型共同生活介護） 令和5年度：対象サービス拡充等（【拡充】定期巡回・随時対応型訪問介護看護、【拡充】夜間対応型訪問介護、【認証期間満了】小規模多機能型居宅介護、【認証期間満了】看護小規模多機能型居宅介護） 令和6年度：より魅力的な制度を目指して事業内容や実施手法等の再検討を実施予定 令和7年度：事業所にとってより魅力的な制度を確立するためにプロポーザルによる提案を予定 令和8年度：より魅力的な制度を目指して新たな表彰制度の制度設計を予定							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	2	地域密着型サービスの普及促進	■■■	■■■	■■■	■■■
	3	事業所表彰	■■■	■■■	■■■	■■■
	4	地域密着型通所介護事業者向けセミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	5	認知症介護指導者養成研修	610	610	0	

細事業(事業内訳)	6	認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	7	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者向けセミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	8	認知症対応型通所介護事業者向けセミナー	■■■	■■■	■■■	■■■
	9	行政文書保管委託事業	■■■	■■■	■■■	■■■
	細事業合計		6,444	7,153	▲709	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	平尾 光伸	係長	城内 佑	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策番号	施策番号16
事業名称	地域密着型サービス事業所等開設準備補助事業								

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	253, 186	0	252, 688	498	0	0
令和7年度	259, 459	0	258, 829	630	0	0
増▲減	▲6, 273	0	▲6, 141	▲132	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	215, 086	227, 562	253, 186	253, 186	253, 186
	市債＋一般財源	200	0	0	0	0
決算	事業費	185, 454	136, 630			
	市債＋一般財源	483	0			

事業概要 (アクティビティ)		神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設、訪問看護ステーションの大規模化及びサテライト型事業所の設置にかかる費用を助成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域密着型サービス事業所等	単位	目標	14	17	18	20	未定	未定	未定
	新規開設事業所数等	実績	10	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用希望者を受け入れできている（高齢者実態調査）	単位	目標	-	-	60	-	-	-	
	%	実績	-						
事業目的		市の高齢者数は令和5年時点で約93万人となっており、今後さらに増加していくことが見込まれます。より多くの高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービス事業所等のさらなる整備が求められます。そこで、地域密着型サービス事業所等の開設に必要な事業費の負担を軽減し事業者の参入を促進するために、開設時の運営資金、初度調弁費等に対し助成を行います。							
背景・課題		市の高齢者数は年々増加し、令和12年には100万人を超える見込みです。令和4年度の高齢者実態調査では利用希望者を受け入れできている割合は約58%となっており、さらに高めていくべきと考えます。今後さらに加速化する高齢化を見据え、サービスの利用を希望する者がサービス提供を受けられるよう、地域密着型サービス事業所等のさらなる整備を進めるとともに、サービスの質の確保、不足する介護人材の確保が課題です。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険法、横浜市施設開設経費助成特別対策事業費補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはまポジティブエイジング計画）							
事業スケジュール		施設開設経費助成特別対策事業費補助（年3回交付） （2月1日事業所指定又は開設の場合） 10月 → 2月 → 3月 補助金申請 事業所指定 補助金確定 交付決定（開設） 補助金確定払い							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	地域密着型サービス事業所等開設準備補助事業	253, 186	259, 459	▲6, 273	地域密着型サービス事業所の申請事業所の減少による減
	細事業合計		253, 186	259, 459	▲6, 273	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平尾 光伸	城内 佑

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	7	款	3	項	2	目	政策群番号	06	施策群番号 14
事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,000	2,000	0	0	0	0
令和7年度	2,000	2,000	0	0	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	市債＋一般財源	0	0				
決 算	事業費	241	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助対象数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	か所	実績	1	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
高齢者のボランティア参加者数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	人	実績	10	0					
事業目的		高齢者等が地域社会の中で役割を持って生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防、生活支援の活動及び多世代交流等の共生の居場所で行う活動を新たに実施するNPO法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、介護保険事業費補助金を活用し、100万円を上限に補助します。(全額国費：補助率10/10)							
背景・課題		団塊の世代が後期高齢者となる令和7（2025）年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くなることが予想されています。こうした中で、高齢者による自助・互助の取組により介護予防を促進するために、ボランティア、NPO法人、民間企業等の多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築を支援することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		介護保険事業費補助金交付要綱（国）、「高齢者生きがい活動促進事業」実施要綱（国）、横浜市高齢者生きがい活動促進支援事業実施要綱、横浜市高齢者生きがい活動促進事業費補助金交付要綱							
根拠・データ等		【第9期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画】 ・市内65歳以上人口 ＜推移＞令和2年95万人、令和7年98万人（見込）、令和22年120万人（見込） ・市内高齢化率 ＜推移＞令和2年25.1%、令和7年26.0%（見込）、令和22年33.2%（見込） ・市内要介護認定率 ＜推移＞令和2年18.3%、令和7年20.4%（見込）、令和22年21.3%（見込） 【事業経緯】 ・平成30年度：事業開始。鴨居チョイボラ（緑区）、宮ノマエストロ（泉区）で補助実施 ・令和元年度：おもいやりカンパニー（南区）、もろおか里山倶楽部（港北区）で補助実施 ・令和2年度：NPO法人icoccaひのみなみ（港南区）、見守り配食グループわっか（瀬谷区）で補助実施 ・令和3年度：ぐるーぷ・ちえのわ（戸塚区）で補助実施 ・令和4年度：NPO法人霧が丘ぶらっとほーむ（緑区）で補助実施 ・令和5年度：ふれあいコスモス（港南区）で補助実施							
事業スケジュール		【令和7年度募集・交付スケジュール】 ・5月 団体公募 ・6月 神奈川県へ国庫補助協議 ・8月 神奈川県から補助金交付内示・団体へ補助金交付 ・10月 神奈川県へ補助金交付申請 ・3月 神奈川県から補助金交付決定							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	高齢者生きがい活動促進支援事業	2,000	2,000	0	
	細事業合計		2,000	2,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	見村 めぐみ	秦野 良介